

平成28年度随意契約情報(委託料)政策企画部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
1	青少年安全	青少年	健全育成グループ	ナンプフードサービス 株式会社	大阪府立青少年海洋センターの管理運営業務	20160401	20210331	494,102,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(管理運営業務)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
2	危機管理	災害対策	防災情報グループ	日本電気 株式会社 関西支社	大阪府防災行政無線設備保守業委託	20160401	20170331	251,586,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システムの保守)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
3	危機管理	防災企画	計画推進グループ	三菱電機 株式会社 関西支社	大阪府環境放射線監視設備の保守業務	20160401	20190331	81,000,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(大阪府環境放射線監視設備保守点検業務委託)が特定の者(当該設備の製造業者・設置業者)でなければ実施することができないものであるため
4	危機管理	防災企画	計画推進グループ	富士通 株式会社 関西支社	大阪府環境放射線監視設備テレメーターシステム保守点検業務	20160401	20190331	38,880,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(大阪府環境放射線監視設備テレメーターシステム保守点検業務)が特定の者(当該設備の製造業者・設置業者)でなければ実施することができないものであるため
5	危機管理	消防保安	消防指導グループ	一般財団法人 大阪府消防防災協会	消防設備士講習業務委託	20160401	20170331	36,288,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(法定講習業務)が特定の者(講習業務に深い知識を有し、かつ受講促進を円滑に行える団体)でなければ実施することができないものであるため
6	危機管理	消防保安	消防指導グループ	公益財団法人 大阪府危険物安全協会	危険物取扱者保安講習事務委託	20160401	20170331	36,134,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(法定講習業務)が特定の者(講習業務に深い知識を有し、かつ受講促進を円滑に行える団体)でなければ実施することができないものであるため
7	危機管理	消防保安	消防指導グループ	一般財団法人 消防試験研究センター	危険物取扱者免状及び消防設備士免状作成業務等委託	20160401	20170331	32,196,500	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(免状作成等業務)が特定の者(大臣指定を受けた当該免状資格試験の実施者で、業務を迅速かつ円滑に行える団体)でなければ実施することができないものであるため

平成28年度随意契約情報(委託料)政策企画部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
8	消防学校	消防学校	総務課	東急リニューアル株式会社	大阪府立消防学校教育資料提供システム維持管理業務委託	20150201	20200131	21,425,472	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システムの保守)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
9	危機管理	災害対策	防災情報グループ	日本電気株式会社 関西支社	防災情報メール配信機能強化部分保守委託業務	20130801	20160731	18,160,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システムの保守)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
10	危機管理	防災企画	計画推進グループ	公益財団法人 原子力安全技术センター	モニタリング情報共有システム維持管理業務	20160401	20170331	12,711,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業者が特定(当該システムの管理運営)の者でなければ実施することができないものであるため
11	危機管理	災害対策	防災情報グループ	日本電気株式会社 関西支社	大阪府防災行政無線設備保守業委託	20160401	20170331	8,683,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システムの保守)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
12	危機管理	災害対策	災害対策グループ	八尾市	大阪府中部広域防災拠点管理運営委託	20160401	20170331	8,376,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	大規模災害に備えた施設であるが、平時には有効利用の観点から府民に開放することとしている。また、災害発生時には八尾市と連携し初動体制の確保を図ることとしているため、地元の八尾市に委託するもの。
13	危機管理	災害対策	防災情報グループ	西日本電信電話株式会社	震度情報ネットワークシステム保守点検業務	20160401	20170331	5,940,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システムの保守)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため

平成28年度随意契約情報(委託料)政策企画部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
14	危機管理	災害対策	災害対策グループ	泉南市	大阪府南部広域防災拠点施設管理委託業務	20160401	20170331	4,792,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	大規模災害に備えた施設であるが、平時には有効利用の観点から府民に開放することとしている。また、災害発生時には泉南市と連携し初動体制の確保を図ることとしているため、地元の泉南市に委託するもの。
15	企画	計画	計画グループ	株式会社 クロス・マーケティング	大阪府政策マーケティング・リサーチ「おおさかQネット」アンケート実査業務	20160525	20170331	4,500,360	地方自治法施行令第167条の2第1項第8号	再度の入札に付し、落札者がいないため
16	危機管理	災害対策	防災情報グループ	西菱電機 株式会社 大阪支社	高所カメラシステム保守点検業務委託	20160401	20170331	3,909,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システムの保守)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
17	危機管理	災害対策	防災情報グループ	日本コムシス株式会社 関西支店	津波監視カメラシステム保守点検業務委託	20160401	20170331	3,801,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システムの保守)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
18	危機管理	防災企画	計画推進グループ	公益財団法人 原子力安全技術センター	環境放射線監視支援業務	20160401	20160531	3,403,042	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	継続を要する業務(環境放射線監視)で現に契約履行中の者に引き続き実施させた場合、経費の削減が確保できる等有利と認められるため
19	危機管理	消防保安	保安グループ	高圧ガス保安協会 会長	高圧ガス製造保安責任者免状作成業務等委託	20160401	20170331	3,118,080	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	当該団体は法令に基づく唯一の免状を交付できる団体であることから、競争入札には適さない

平成28年度随意契約情報(委託料)政策企画部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
20	危機管理	消防保安	保安グループ	株式会社 日本ビジネデータプロセシ	産業保安業務情報システム運用・保守業務委託	20160401	20170331	2,941,920	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	当該事業者は、システム開発に深く携わっており、当該システムに精通している唯一の業者であることから、競争入札には適さない
21	企画	計画	計画グループ	長谷エココミュニティ・E-DESIGNプラットフォームグループ 代表者 株式会社長谷エココミュニティ	大学間連携プラットフォーム形成支援業務	20160428	20170331	2,700,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(社会課題の解決を目的とするプラットフォームの形成)が特定の者(先行事業におけるノウハウ・ネットワークを有する業者)でなければ実施することができないものであるため
22	危機管理	防災企画	計画推進グループ	エヌ・ティ・ティ・コミュニケー株式会社	統合原子力固定型衛星通信システム保守業務	20160401	20170331	1,944,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(統合原子力固定型衛星通信システム保守業務)が特定の者(通信網設置業者)でなければ実施することができないものであるため
23	危機管理	災害対策	防災情報グループ	株式会社 エイビック	無線中継局自家用電気工作物保安業務(天台山中継局外4カ所)	20150516	20170430	1,632,960	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	継続を要する業務(法令点検)で、契約の開始時期が決まっており、早急に契約をしなければ著しく不利な価格をもって契約をしなければならないこととなるおそれがあるため
24	危機管理	災害対策	防災情報グループ	日本電気 株式会社 関西支社	おおさか防災ネット避難準備情報の緊急速報メール等対応業務	20160413	20160531	1,533,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システムの改修)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
25	危機管理	災害対策	防災情報グループ	パナソニックシステムネットワーク 株式会社 システムソリューション	全国瞬時警報システム機器保守業務	20150101	20171231	1,055,592	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(機器保守)が特定の者(当該機器の導入業者)でなければ実施することができないものであるため
26	危機管理	災害対策	防災情報グループ	日本電気 株式会社 関西支社	防災情報メール配信機能強化部分保守委託業務	20160801	20180228	12,182,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(防災情報メール配信機能部分保守)が特定の者(当該設備の製造業者)でなければ実施することができないものであるため

平成28年度随意契約情報(委託料)政策企画部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
27	危機管理	災害対策	防災情報グループ	株式会社 日立製作所 関西支社	大阪府防災情報システムの平成28年度における機器賃貸借及び運用保守業務(運用保守分)	20160801	20170331	6,454,080	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(大阪府防災情報システムの設備保守)が特定の者(当該設備の製造業者)でなければ実施することができないものであるため
28	企画	政策	政策グループ	株式会社 日建設計総合研究所 大阪オフィス	2025年日本万国博覧会基本構想に係る事業費等の調査業務	20160916	20161228	2,754,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	本業務は、「国際博覧会大阪誘致に係る基本コンセプト(案)策定等業務」(以降、前業務と記載)と密接に関連する付帯的な業務であり、当初予期しえなかった事情の変化により必要となった業務である。また、本業務の受注者は、前業務を実施した者であり、調査の基本となるデータをすでに前業務にて収集していることから、期間短縮と経費節減を期待でき、業務の円滑な実施を確保できるため。
29	危機管理	防災企画	計画推進グループ	富士通 株式会社 関西支社	大阪府環境放射線監視設備テレメータシステム発電機信号取込改造・端末移設業務	20161111	20170315	9,974,394	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(大阪府環境放射線監視設備テレメータシステム発電機信号取込改造・端末移設業務)が特定の者(当該設備の製造業者・設置業者、当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
30	青少年安全	青少年	健全育成グループ	一般社団法人 officeドーナツトーク	平成28年度「高校内における居場所のプラットフォーム化事業」業務委託	20161108	20170331	4,085,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	本事業は、平成27年度から高校と連携して実施しているものであり、同一事業者以外の者に履行させた場合、支援の継続性が失われ、高校との連携関係が失われるなど、事業の実施に著しい支障が生じるおそれがあるため。
31	消防学校	消防学校	総務課	株式会社 日立プラントサービス 関西支店	大阪府立消防学校科学消防訓練施設排煙処理設備保守点検委託契約	20161116	20170329	2,052,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(設備保守点検)が特定の者(当該設備の設置業者)でなければ実施することができないため
32	危機管理	災害対策	災害対策グループ	西尾レントオール 株式会社	平成28年度近畿地方整備局・大阪府・堺市合同総合防災訓練会場設営等にかかる業務委託	20161026	20161115	1,944,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(訓練会場設営)が、特定の者(堺市が公募型入札により発注した訓練施設設営)と一体で設営しなければならないため。

平成28年度随意契約情報(委託料)政策企画部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
33	青少年安全	青少年	健全育成グループ	特定非営利活動法人 みらいず	平成28年度「高校内における居場所のプラットフォーム化事業」業務委託	20161108	20170331	1,361,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	本事業は、平成27年度から高校と連携して実施しているものであり、同一事業者以外の者に履行させた場合、支援の継続性が失われ、高校との連携関係が失われるなど、事業の実施に著しい支障が生じるおそれがあるため。
34	青少年安全	青少年	健全育成グループ	特定非営利活動法人 おおさか若者就労支援機構	平成28年度「高校内における居場所のプラットフォーム化事業」業務委託	20161108	20170331	1,361,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	本事業は、平成27年度から高校と連携して実施しているものであり、同一事業者以外の者に履行させた場合、支援の継続性が失われ、高校との連携関係が失われるなど、事業の実施に著しい支障が生じるおそれがあるため。
35	青少年安全	青少年	健全育成グループ	一般社団法人 キャリアブリッジ	平成28年度「高校内における居場所のプラットフォーム化事業」業務委託	20161108	20170331	1,361,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	本事業は、平成27年度から高校と連携して実施しているものであり、同一事業者以外の者に履行させた場合、支援の継続性が失われ、高校との連携関係が失われるなど、事業の実施に著しい支障が生じるおそれがあるため。
36	青少年安全	青少年	健全育成グループ	特定非営利活動法人 子ども・若もの支援ネットワークおおさか	平成28年度「高校内における居場所のプラットフォーム化事業」業務委託	20161108	20170331	1,361,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	本事業は、平成27年度から高校と連携して実施しているものであり、同一事業者以外の者に履行させた場合、支援の継続性が失われ、高校との連携関係が失われるなど、事業の実施に著しい支障が生じるおそれがあるため。
37	青少年安全	青少年	健全育成グループ	特定非営利活動法人 フェルマータ	平成28年度「高校内における居場所のプラットフォーム化事業」業務委託	20161108	20170331	1,355,778	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	本事業は、平成27年度から高校と連携して実施しているものであり、同一事業者以外の者に履行させた場合、支援の継続性が失われ、高校との連携関係が失われるなど、事業の実施に著しい支障が生じるおそれがあるため。

平成28年度随意契約情報(委託料)政策企画部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
38	青少年安全	青少年	健全育成グループ	特定非営利活動法人 志塾フリースクール	平成28年度「高校内における居場所のプラットフォーム化事業」業務委託	20161108	20170331	1,352,624	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	本事業は、平成27年度から高校と連携して実施しているものであり、同一事業者以外の者に履行させた場合、支援の継続性が失われ、高校との連携関係が失われるなど、事業の実施に著しい支障が生じるおそれがあるため。
39	危機管理	災害対策	防災情報グループ	日本電気 株式会社 関西支社	大阪府防災行政無線 映像システム機能拡張業務	20170314	20170331	1,420,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
政策企画部(委託料)					H28. 4~5月	25 件		1,080,816,326 円		
					H28. 6~7月	2 件		18,636,480 円		
					H28. 8~9月	1 件		2,754,000 円		
					H28. 10~11月	10 件		26,211,396 円		
					H29. 2~3月	1 件		1,420,200 円		
					合計	39 件		1,129,838,402 円		